

第四次掛川市地域福祉計画・地域福祉活動計画推進状況調査

— 地域を見つめるまなざしを振り返って —

【概説】

地域福祉の実践は、多様な専門機関や専門職、地域で生活している市民や当事者のみなさんと協働しながら展開されている。近年、地域福祉分野において、実践活動をいかに評価していくかが課題となっている。成果を段階的に把握する評価指標の一つとして本調査をまとめた。

計画実施前の実績（基礎的な評価指標）及び実施後の実績を把握し、地域福祉活動計画の修正を行うことが望ましいとされている。「状況調査」、「参与観察」「進捗管理表」などを組み合わせて地域の取組を明らかにする中で、毎年進捗状況を把握することが求められる。独自の評価指標、評価方法については、「利用者の視点に立ち」、「計画のPDCA サイクルの実効性を高める」という視点からも地域のみなさんや専門職などの支援関係者等の意見を踏まえて進捗管理を行うものである。

【調査の目的】

本調査は、掛川市・掛川市社会福祉協議会が「第四次 掛川市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の進捗管理を目的とした状況調査をまとめたものである。

地域福祉計画の策定については、平成30年4月の社会福祉法の一部改正により任意とされていたものが努力義務とされた。さらに「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉の各分野における共通的な事項」を包括する、いわゆる「上位計画」として位置づけられている。なお、既に静岡県内のすべての市町では、本計画を策定済みである。

社会福祉法第107条では、「市町村は、定期的に、その策定した市町村地域福祉計画について、調査、分析及び評価を行うよう努める」ことになっている。今回の評価調査は、「市民」からの意見を反映させるものとして、重要であり、市民の地域福祉推進についての意見・ニーズを把握し、今後の地域福祉推進に役立つよう分析・提言を行うことが求められている。

評価指標として、18の目標数値が掲げられているものの新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業の延期や中止などに追い込まれ、指標としては十分機能しない可能性があるため、今回の評価指標からは除外した。

【調査概要】

本調査で使用した調査票は、掛川市社会福祉協議会・掛川市福祉課により設計され、福祉アドバイザーの監修を経た。地域福祉計画評価のための基礎資料とすることを目的とした調査であるため、「地域健康医療支援センターふくしあの認知度」「ふくしあ支援の4つの柱評価」「多職種多機関連携体制の評価」「災害の備えの評価」「あらゆる人の人格・尊厳を守る活動の評価」「社会活動の評価」「福祉教育の充実評価」と多岐にわたる基本的な事項についてうかがっている。また、地区福祉協議会及び地区まちづくり協議会への調査結果についてのみ年度当初に報告をしています。本来なら年度当初に

地域福祉計画・地域福祉活動計画についての説明会を開催し、その後に事業や行事を実施しながら、その評価に基づきながら調査票への回答を求める姿が本来である。しかし、様々な外的要因の影響によりPDCAサイクル（計画—実施—評価—改善検討）の実効性が十分発揮することがなく、個別事業を実施していない中での調査依頼となってしまった地区もある。

○調査地域

掛川市全域を調査対象とする。

○調査対象

調査票に設計時は、専門職と地域での実践者を対象とした調査票の2種類の調査票を準備し実施したが、設問の構成がいずれも類似しているため、同一種別として集計を行った。

調査先	調査方法	調査数	回答数
地域包括支援センター	CSW から依頼	5	79
訪問看護ステーション	福祉課、CSW から依頼	7	
障害者委託相談支援事業所	福祉課から依頼	3	
社会貢献研究会の参加法人	メールで依頼	35	
地区福祉協議会	代表者会にて配布	35	
子ども育成支援協議会	福祉課から依頼	31	
合計		116	

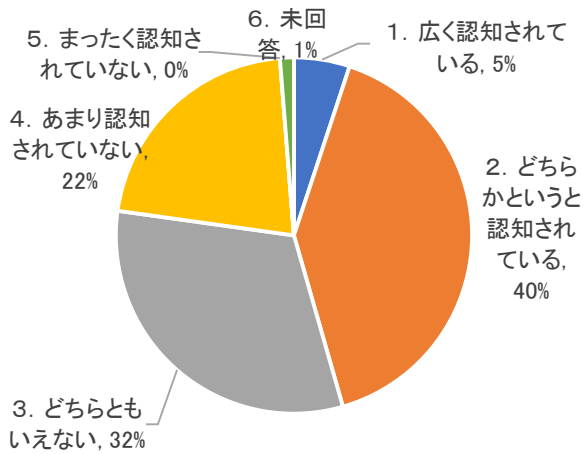
調査対象者を上記の表のとおりとした。総標本数を79として集計を行った。調査期間は、7月6日から9月30日である。

【分析の概要】

調査データは集計時期・標本数の関係で、すべてのデータの単純集計を基本に集計している。大項目と小項目では平均値としてレーダーチャート化することにより見える化を結び付けた。なお、今回の集計では属性ごとの集計を行っていません。また、今年度は、前年度より調査内容の見直しを図ったことにより前年度との対比が難しいところがあった。

◎「ふくしあ」について①

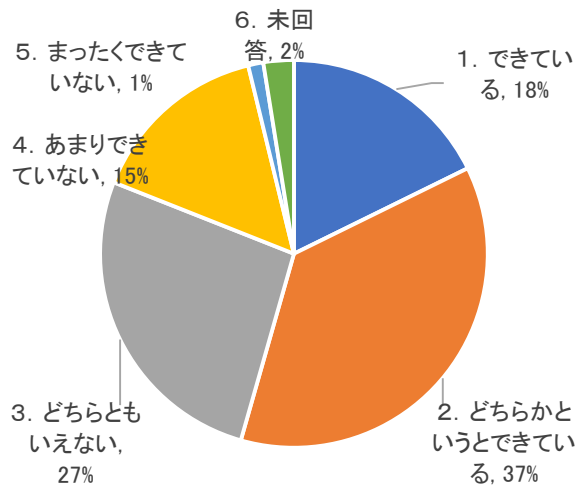
「ふくしあ」は、市民の身近な相談先として広く市民へ周知していくことが求められている。「ふくしあ」の認知度について伺っている。



地域の身近な相談機関としては、広く認知されている5%、どちらかという認知されている40%となっている。両者を足すと半分の方が高い認知度を示している。あまり認知されていない22%をいかに下げるかが問われる。

○「ふくしあ」の相談支援について②

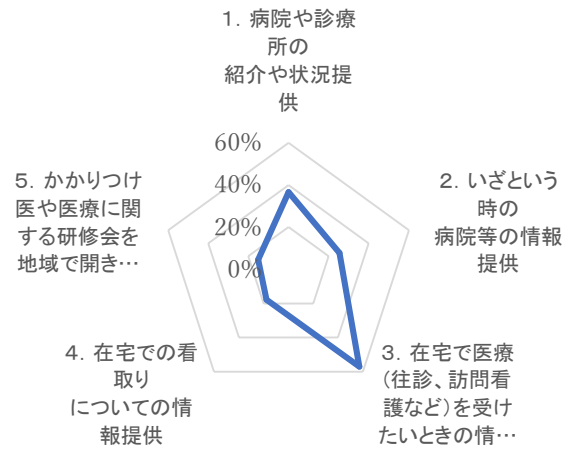
気軽に相談できる関係ができているかについて伺っている。



所属機関が「ふくしあ」に、気軽に相談できる関係づくりについては、できている18%、どちらかといえはできている37%となっている。ここで注目したいのは、あまりできていない15%、まったくできていない1%となっている。このことから、なんらかの相談支援体制が構築されていることがうかがえる。

○「ふくしあ」の4つの支援機能「医療」について

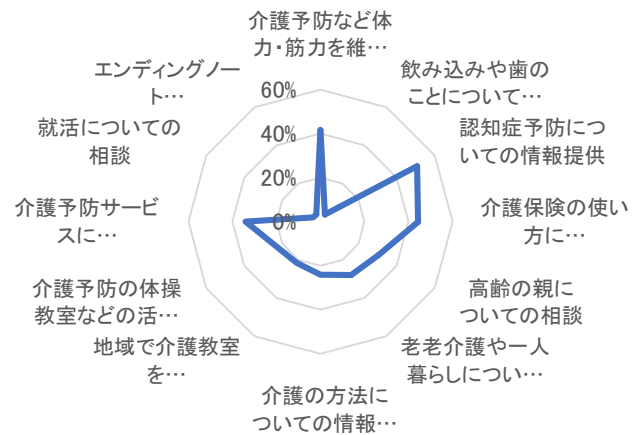
とても進んでいる、少しは進んでいると思うものについて伺っている。



在宅で医療(往診、訪問看護など)を受けたいときの情報提供)としては57%と高くなっている。かかりつけ医や医療に関する研修会を地域で開きたいときの相談としては15%と低い結果となっている。

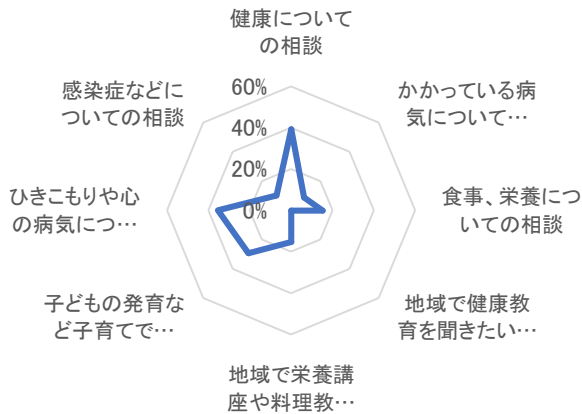
○「ふくしあ」の4つの支援機能「介護」について

とても進んでいる、少しは進んでいると思うものについて伺っている。



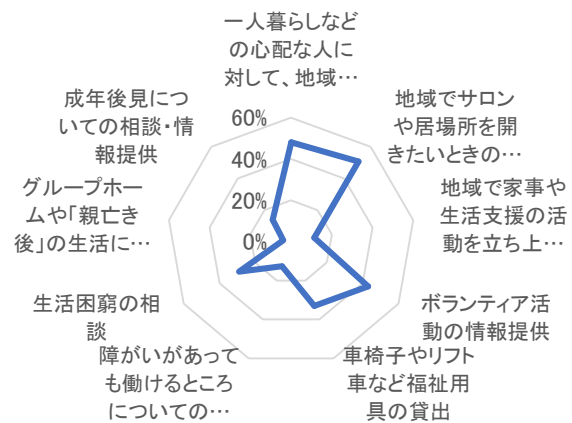
認知症予防についての情報提供としては50%と高くなっている。飲み込みや歯のことに...の情報提供としては3%と低くなっている。

○「ふくしあ」の4つの支援機能「保健・子育て」について
とても進んでいる、少しは進んでいると思うものについて
伺っている。



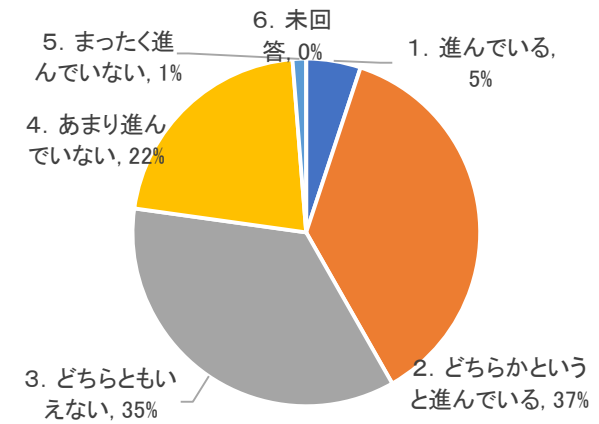
健康についての相談としては39%と高く、地域で健康教育を聞きたいときの相談0%とまったくできていないとなっている。

○「ふくしあ」の4つの支援機能「福祉」について
とても進んでいる、少しは進んでいると思うものについて
伺っている。



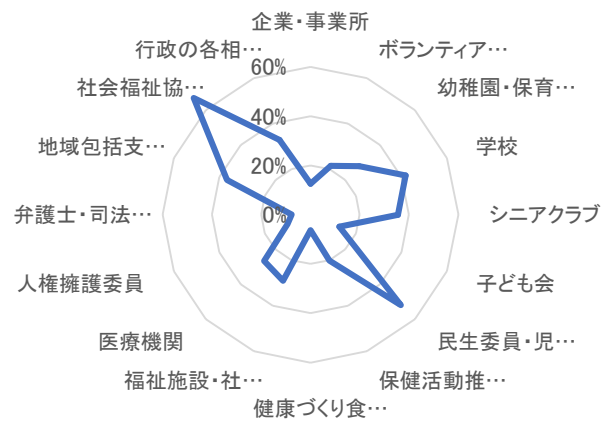
地域でサロンや居場所を開きたいときの支援としては50%と高く、グループホームや親亡き後の生活についての相談としては3%と低く、8050問題でも言われているように将来に対しての不安にもつながっている。

◎住民参加型の多職種他機関連携体制の充実について
実施する事業や活動は、他の機関との連携が進んでいるか
伺っている。



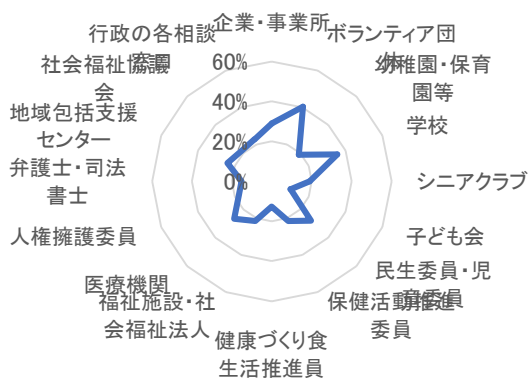
他の機関との連携としては、進んでいる5%、どちらかというに進んでいる37%となっている。両者を足すと40%となるが、あまり進んでいない、まったく進んでいないが23%となっている。いかに連携していくかが問われる。

○連携できていると思う各機関（各組織）について



社会福祉協議会との連携としては61%、続いて民生委員・児童委員とは51%、学校とは41%となっている。

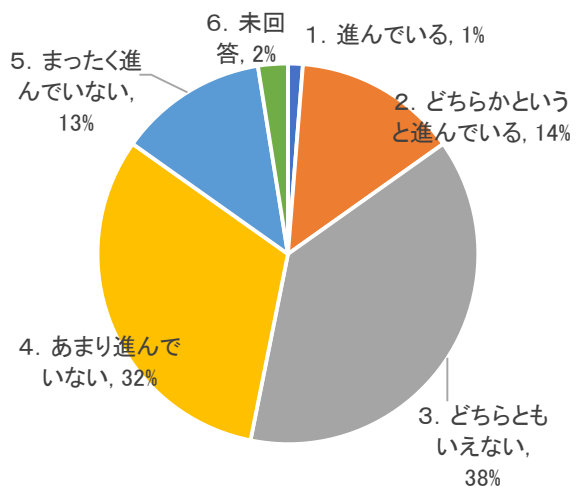
○今後連携したいと思う各機関（各組織）について



ボランティア団体との連携については40%、学校とは35%となっている。連携できているとの回答では、ボランティア団体20%であったのでこれからの連携をいかにしていくかが求められる。

◎災害への備えについて

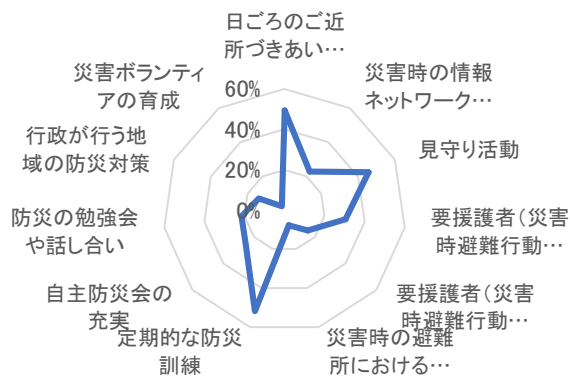
災害時に自力で避難することが難しい人(災害時要援護者)等に、地区行事や防災訓練への参加を呼び掛ける取り組みについて伺っている。



進んでいる1%、どちらかというに進んでいる14%となっている。まったく進んでいない13%、あまり進んでいない32%とあわせると45%となっている。調査対象者が自治区の防災担当者と異なるための結果なのか、周知に対する課題がある。

○災害への備えを各機関（各組織）の各活動について

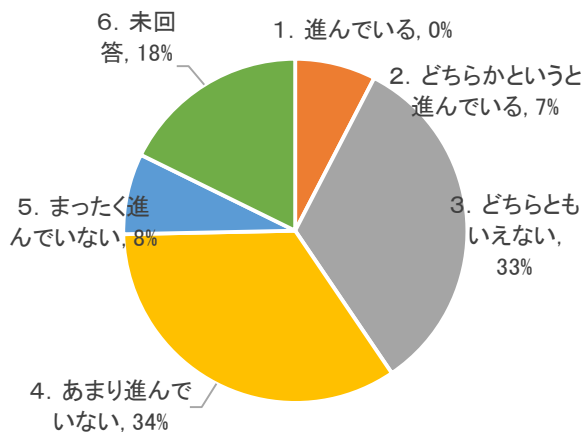
とても進んでいる、少しは進んでいるものについて伺っている。



定期的な防災訓練51%、日ごろのご近所づきあいや声かけ、顔の見える関係づくり49%、見守り活動45%と顔の見える関係づくりがされている。

◎人の尊厳を守る活動について

地域住民が人権について理解を深めるための取り組みについて伺っている。



人権意識については、あまり進んでいない34%、まったく進んでいない8%、どちらともいえない33%となっている。いずれも低い数値を示している。

○人の尊厳を守る各活動について

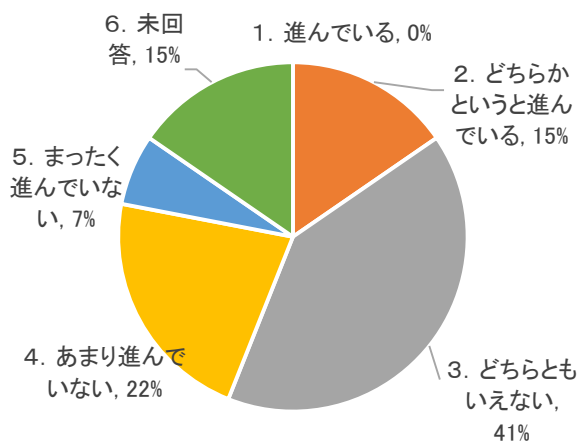
今後、理解を深めるための取り組みが必要であるものを伺っている。



障がいや認知症等により判断する力が不十分な人への支援の充実(成年後見制度) 41%、地域における人権教育 32%となっている。市民後見人の育成は7%と低い結果となっている。今後、市民後見人の育成に対する周知が必要である。

◎認知症への理解促進について

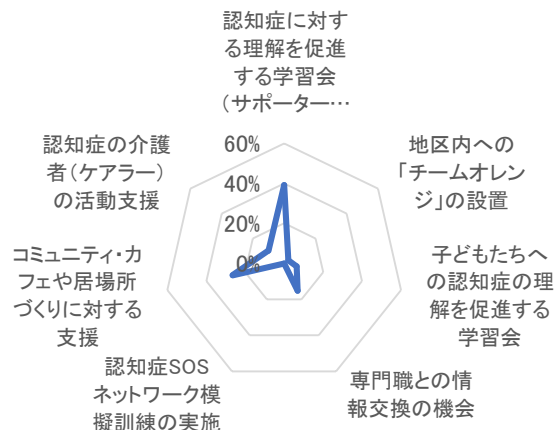
地域において、認知症への理解や、認知症の人やその家族が、安心して生活できるような支えあいの取り組みについて伺っている。



認知症に対する取り組みについては、まったく進んでいない7%、あまり進んでいない22%と、どちらかともいえない41%とあわせて70%となっている。

○認知症への理解促進の各取り組みについて

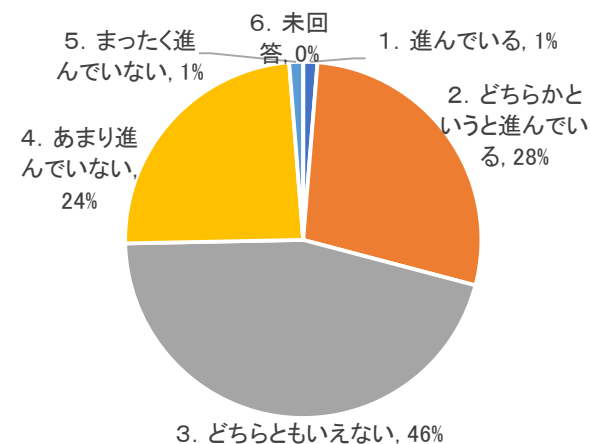
各取り組みについて、とても進んでいる、少しは進んでいるものを伺っている。



認知症に対する取組については、認知症 SOS ネットワーク模擬訓練の実施、地区内への「チームオレンジ」の設置、子どもたちへの認知症の理解を促進する学習会について、いずれも低い数値を示している。具体的な取り組みが求められる。

◎多様な人たちとの協働による地域活動の推進について

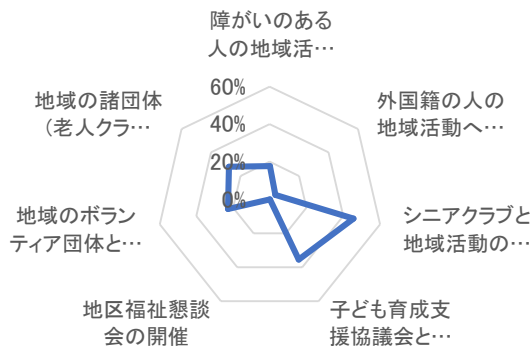
多様な人たちが参加する地域活動の取り組みは進んでいるかを伺っている。



多様な人たちが参加する地域活動の取り組みについては、どちらともいえないが46%である。

○多様な人たちとの協働による地域活動の推進への取り組みについて

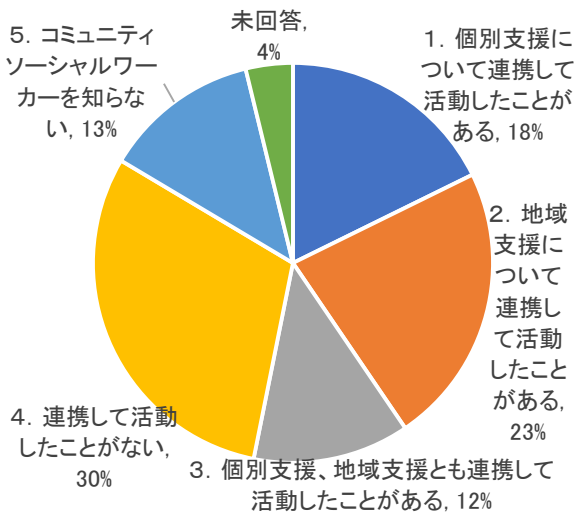
とても進んでいる、少しは進んでいるものについて伺っている。



地区福祉懇談会の開催、外国籍の人の地域活動への参加、参加の呼びかけについては、低い数値を示している。

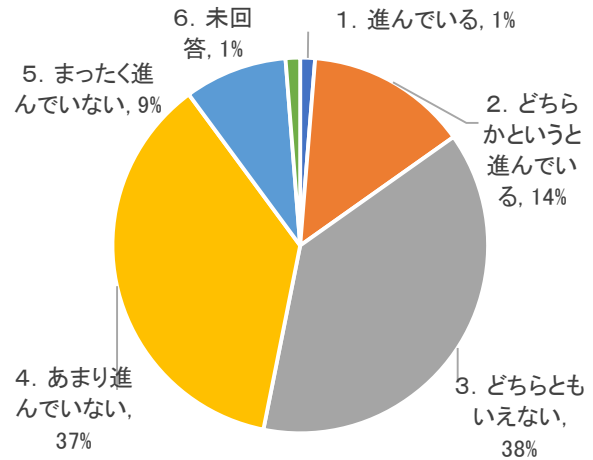
◎福祉を担う人材の育成について

「ふくしあ」に配置されているコミュニティソーシャルワーカー（ふくしあ内の社会福祉協議会職員）と連携して活動（個別支援・地域支援を含む）しているか伺っている。



コミュニティソーシャルワーカーを知らないが13%であり、今後の周知啓発を促進する必要がある。

○貴機関（貴組織）の地域福祉活動を支える人材を育成するための取り組みについて



まったく進んでいない、あまり進んでいないをあわせると46%となっている。地域における福祉活動を担い手となる人材育成をいかに進めていくかが問われる。

【考察】

地域福祉計画・地域福祉活動の進捗管理をどのように行うのか本年度は、一部前年度と比較している。しかしながらコロナが5類に移行され、事業の実施も少しずつコロナ前に戻りつつあるものの、以前とは違った創意工夫された事業の進め方も広がりつつある。今回、実践者のみなさんと専門職のみなさんを対象とした調査には、多くの貴重な声が寄せられた。

(1) 「ふくしあ」について

地域の身近な相談窓口としてますますその存在価値が高まっている。市民に対して広く認知されていることは間違いのないだろう。課題があったときには、はじめて相談窓口として機能することを想定すると、いかに日常的に相談窓口を意識してもらえるのが大切である。

「ふくしあ」の4つの機能についても十分機能していることがうかがえる。しかし、生活困窮の相談や「親亡き後」の生活相談などは突然押し寄せてくる可能性がある。「ふくしあ」の機能にもあるようなアウトリーチにより一層の力を入れることが求められるとともに、ソーシャルワーカーの質の向上も求められる。国が求めている重層的支援体制の中心的な機能でもある「ふくしあ」の充実なくしては地域福祉を語れないと言っても過言ではない。

(2) 住民参加型の多職種他機関連携体制について

他機関との連携については、静のネットワークと呼ばれる顔見知り程度の関係から動のネットワークと呼ばれる少し無理をいえる関係づくりの強化が求められる。弁護士や司法書士、企業や事業所など新たな関係づくりへの取組も求められる。

(3) 災害への備えについて

災害への備えについては、事業所では事業継続計画（BCP）への取組が求められる。災害への備えとして災害ボランティアの育成や援護を必要とする方の避難の備えなど、どのような支援体制が構築できるのか、いつ来るかわからない災害への実践的な備えが求められる中で、要援護者の実践的な訓練を今年度は掛川特別支援学校と協働で実施し、今後の支援体制の課題等を確認できた。

(4) 人の尊厳を守る活動について

偏見や差別は、私たち一人ひとりが持っている意識であるという認識に立ち戻り、デマや噂に左右されず「確かな情報」を広めることが求められる。

市民後見制度養成講座を開催し、市民が主体になり、権利を守る制度を少しずつ広げている。

(5) 認知症への理解促進について

認知症への理解とともに認知症カフェがさまざまな地域で取組まれることに期待を寄せている。

(6) 多様な人たちとの協働による地域活動について

地域で暮らす多様な人たちとの地域活動を考えるときには、具体的な事業への呼びかけがきっかけづくりとなる。

(7) 福祉の土壌を育む学びの場について

コロナに左右されない学ぶ場づくりが求められる。コロナの時期だからこそできるメディアを活用した学習システムの構築が求められる。

(8) コミュニティソーシャルワーカーについて

すべての「ふくしあ」に配属されている専門職としてこれからはますますその存在価値が高まる。ソーシャルワークの技法を最大限活用しながら地域を見つめるまなざしを育ててほしい。

(9) 地域福祉活動を支える人材育成について

地域福祉推進を進めるためには担い手である人の存在は欠かせないアイテムである。しかし、定年延長や先が見通せない経済などの影響により働けるうちは長く働く社会が求められる中で、より人材の発掘が難しくなっている。